

本文書は、業界団体が把握している高齢者向け住まい運営法人の窓口にお送りしています。
業界団体が行う調査依頼ですので、代表者もしくはBCPの担当部署にお渡し下さい。

2023年1月31日

高齢者向け住まい運営事業者
代表者あるいはBCP担当者各位

高齢者住まい事業者団体連合会
公益社団法人全国有料老人ホーム協会
一般社団法人全国介護付きホーム協会
一般社団法人高齢者住宅協会
代表幹事 市原 俊男

高齢者向け住まい業務継続計画（BCP）取り組み状況に関するアンケートについて

平素は格別のご高配賜り、厚く御礼申し上げます。業務継続計画（BCP）については、介護付きホームにおいては、基準省令にて2024年3月31までに作成が義務づけられています。（住宅型有料老人ホームにおいては、指導指針上で定められています）

大手事業所を中心に一定程度進んでいると考えていますが、実際には特に中小規模の住宅型有料老人ホーム運営事業者などはご苦労されているのではないかと危惧しています。現状を正しく把握させていただくために、また、運営事業者の皆様がどのようなところで困りなのか把握する目的で、高齢者向け住まい運営事業者の皆様を対象としてBCPの取り組み状況に関するアンケートを行うこととしました。

アンケートの集計結果は、業界団体での今後の皆様への情報提供やサポートの参考とさせていただきます。ご多忙のところ恐縮ですが、ご協力よろしくお願いいたします。

記

1. アンケート対象

法人居室総数100室以下の高齢者向け住まい運営事業者



2. アンケート回答方法（アンケート所要時間は約5分です）

右のQRコードからご回答ください。

※本アンケートはGoogle Formsを使用しています。セキュリティ等の関係でGoogle Formsをご利用いただけない場合は、以下のホームページからアンケート用紙をダウンロードいただき、FAXにて回答にご協力をお願いします。

（有老協ホームページ）2023年1月31日掲載

事業継続計画（BCP）取り組み状況に関するアンケートにご協力ください。

3. アンケート締切：2月15日（水）

本件に関するお問い合わせは下記までお寄せください。

高齢者住まい事業者団体連合会 事務局
〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目5番14号
公益社団法人全国有料老人ホーム協会内
[TEL：03-3548-1130](tel:03-3548-1130)
E-mail：koujuren@gmail.com



高住連

検索